

# 一刀領談



下條正男

しもじょう・まさお 長野 期竹島問題研究会の座長を務めた竹島研究の第一人者。23 課程修了。1999年から拓 殖大教授を務め、2021年 3月末で退官。島根県の第5 島根県立大客員教授。75歳。

今年の「竹島の日」は例年になく内外の関心が高かった。昨年9月、就任前の高市早苗首相が自民党総裁選の討論会で「竹島の日、堂々と大臣が出て行ったらいいじゃないですか」とした強気の発言が国民世論に歓迎されたからだろう。

## 小冊子に見る竹島対応



「領土・主権をめぐる内外発信に関する有識者懇談会」の初会合であいさつする安倍晋三首相（左から2人目）＝2013年4月、首相官邸

たのは、竹島を韓国領とする主張を日本国内に拡散させるための戦略だった。著者の金柄烈氏とは、韓国政府が竹島に接岸施設の建設を発表した1996年から98年にかけて、韓国の『韓国論壇』誌上で論争した。その際、拙稿で明らかにしたのは、竹島の歴史的権原は韓国には属さないという事実だった。

2008年2月、外務省の小冊子「竹島問題を理解する10のポイント」に、金氏と論争した際の私の考えが採用された。

これに対し『史的検証竹島・独島』の共著者でもある内藤正中氏(故人)は「こ

## 「異説」なく国際法偏重

からだ。94年に「国連海洋法条約」が発効し、日韓は排他的経済水域(EEZ)の中間線を画定することになっていた。それにはEEZの基点をどこに置くのか、竹島問題は避けて通れなかった。これに韓国政府が先手を打ち、96年2月、独島(竹島の韓国名)に接岸施設の建設を発表したことで、中間線の画定を巡る交渉は行き詰まった。

「日」条例を制定して、日本政府に竹島問題の解決を求めたのである。その式典に「堂々と大臣が」出席して何をやるのだろうか。

### ■削除された提言

日韓は竹島問題を棚上げし、中間線に代えて日本海の好漁場に日韓の共同管理水域を設定したが、その海域では不法漁労をする韓国漁船を取り締まれず、日本側は甚大な漁業被害を受けていた。島根県は「竹島の

竹島を巡る状況は、「竹島の日」条例制定を境に大きく変わった。「静かな外交」を謳い、「日韓の間に領土問題は存在しない」としてきた韓国政府が独島問題を「日韓関係よりも上位概念」とし、竹島問題専門の研究機関を設置して対日攻勢に転じたからだ。

こでだけ異説を取り上げた外務省の意図が分からない」と批判した。その異説は今も反証されていない。13年に内閣官房領土・主権対策調整室が設置され、私は「領土・主権をめぐる内外発信に関する有識者懇談会」に呼ばれた。その席で韓国側の対日攻勢を踏まえ、「今は内外に対する情報発信ではなく、竹島問題を解決するための機関を設けるべきだ」と発言した。

### ■大臣が何する？

島根県が竹島の領土権確立を求めたのは、1998年末、日韓が結んだ「日韓漁業協定」に不備があった

2007年4月、韓国の「東北アジア歴史財団」が『史的検証竹島・独島』を日本の岩波書店から出版し

だが、その提言は報告書から削除するよう求められた。領土・主権対策調整室の小冊子「竹島」には異説もなく、1960年代の国際法偏重の見解に戻っていた。

■ 随時掲載 ■